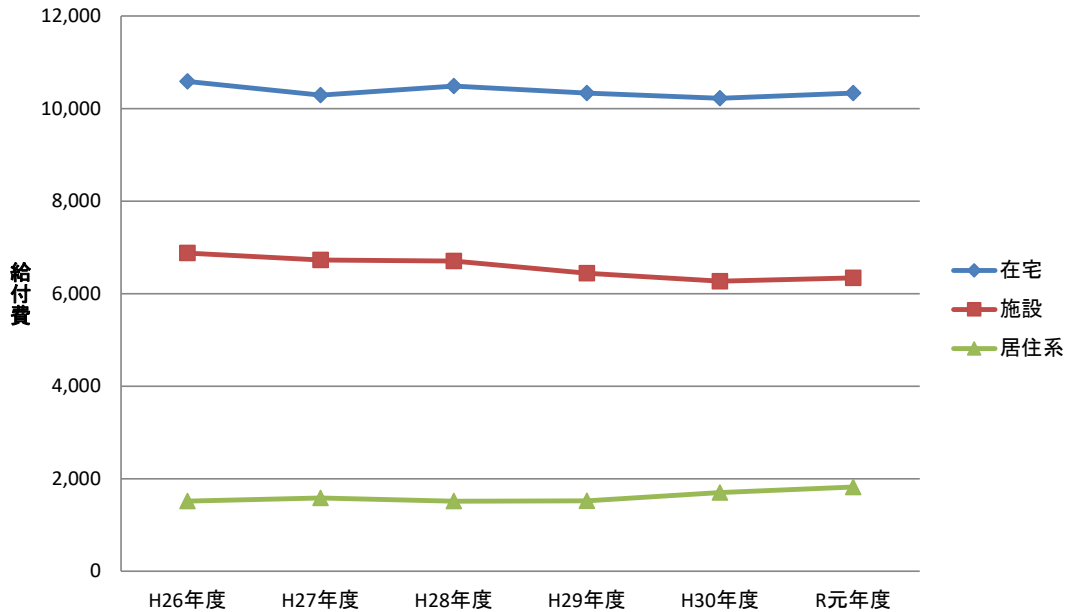
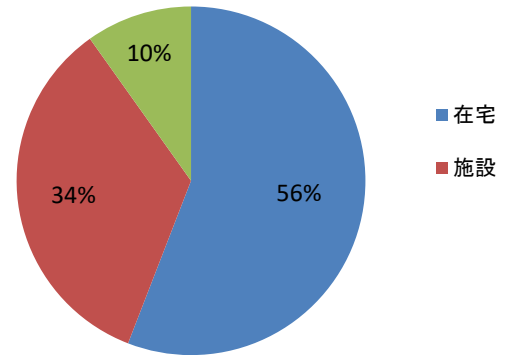


藤枝市 調整済み第1号被保険者1人あたり給付月額



藤枝市	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
在宅	10,585	10,291	10,483	10,335	10,221	10,335
施設	6,875	6,728	6,703	6,440	6,269	6,339
居住系	1,516	1,585	1,513	1,522	1,701	1,820

藤枝市 令和元年度 給付月額内訳



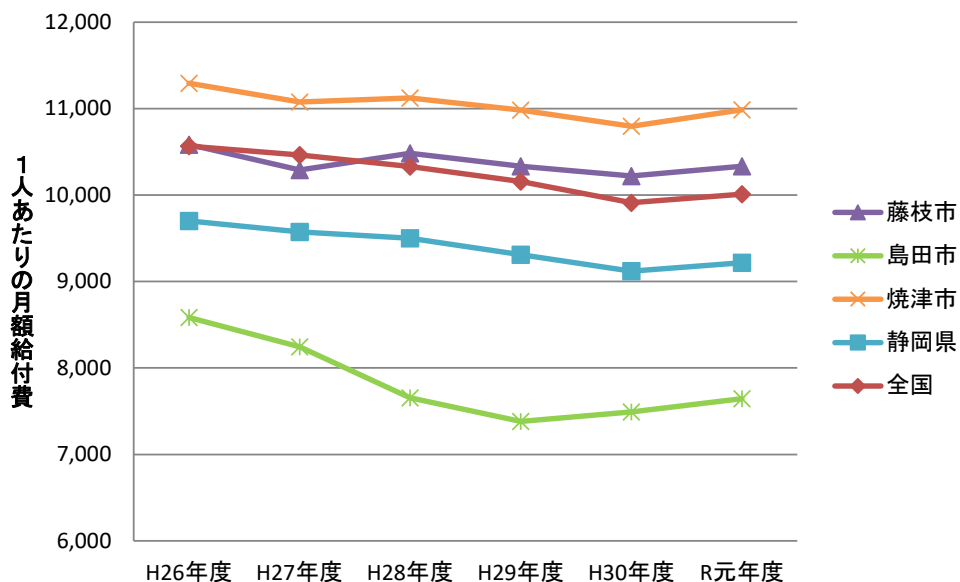
【藤枝市の特徴】

在宅・施設・居住系の各サービスの内訳に近年大きな変化はない。近年、居住系サービスは上昇傾向である。

【考察】

居住系サービスの上昇はグループホームの増設が影響している。施設は令和元年まで大幅な増床がなく、給付額も横ばいである。今後、令和2年11月に特別養護老人ホームを40床増床したことにより、施設サービスが増加となるが、第8次計画においては、施設の整備計画がない。今後の認定者数の増加を見込み、在宅サービスの充実とともに、給付の適正化に努める必要がある。

調整済み第1号被保険者1人あたり給付月額 比較 【在宅サービス】



	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
藤枝市	10,585	10,291	10,483	10,335	10,221	10,335
島田市	8,584	8,245	7,656	7,382	7,491	7,644
焼津市	11,294	11,076	11,122	10,982	10,796	10,986
静岡県	9,701	9,574	9,502	9,311	9,120	9,218
全国	10,566	10,464	10,331	10,158	9,912	10,010

在宅サービスとは

自宅に訪問してもらうサービスや施設に通って利用するサービスなどです。

【藤枝市の特徴】

全国平均並みではあるが、県平均を上回っている。

近年、大幅な増減はない。

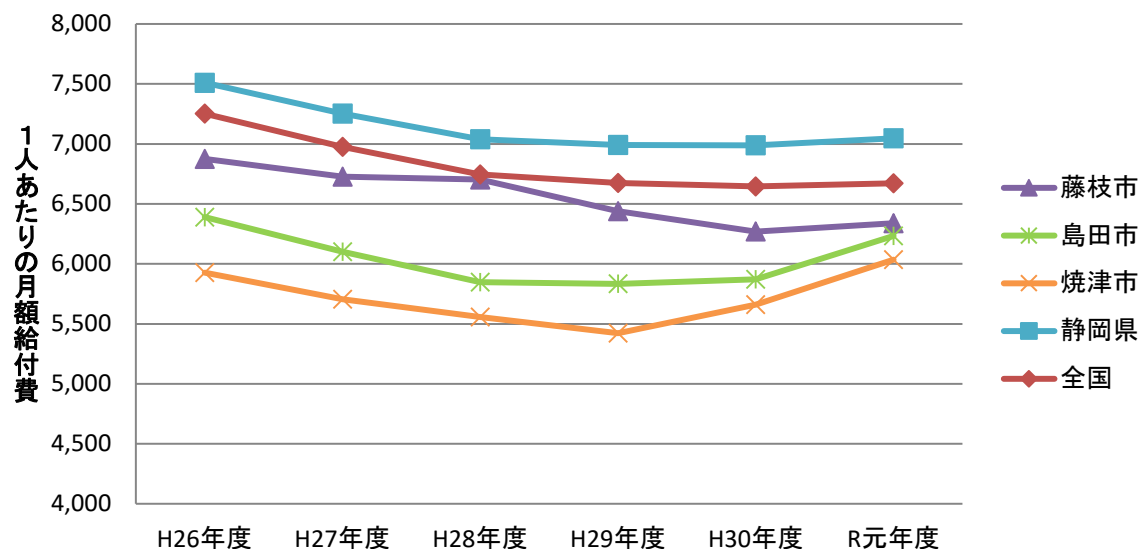
【考察】

大幅な増減はないが、第8次計画では大きな施設整備計画はないため、今後は要介護者の増加に伴い、在宅サービスは増加傾向と予想される。

また、国の進める地域包括ケアシステムの浸透により、居宅サービスが増えることも想定される。

利用者に過不足なく、適したサービスが提供されるよう、より適正な給付の実施に努める必要がある。

調整済み第1号被保険者1人あたり給付月額 【施設サービス】



	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
藤枝市	6,875	6,728	6,703	6,440	6,269	6,339
島田市	6,390	6,100	5,847	5,833	5,871	6,232
焼津市	5,928	5,704	5,558	5,422	5,659	6,035
静岡県	7,510	7,252	7,040	6,992	6,988	7,046
全国	7,252	6,975	6,746	6,673	6,646	6,672

施設サービスとは
特別養護老人ホームや介護老人保健施設などに入所して利用するサービスです。

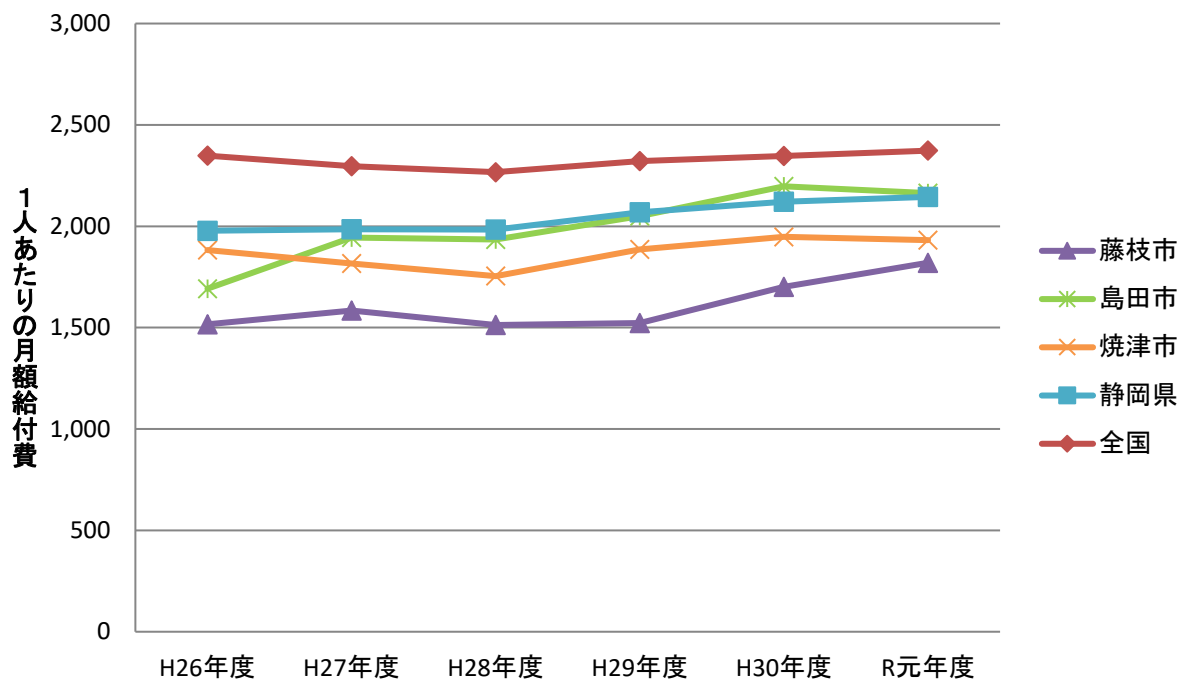
【藤枝市の特徴】

全国及び県平均より下回っているが、近隣市に比べ高く推移している。
平成30年、令和元年の近隣市の増加傾向が顕著である。

【考察】

施設整備は令和元年までに大幅な増床はなかったため、1人あたりの給付費は横ばいである。
令和2年11月に特別養護老人ホームを40床増床しているため、今後は増加となるが、第8次計画では大幅な施設増床計画がないため、一定水準で落ち着くことになると予想される。
ただし、近隣市における施設整備状況の影響により、増加することも予想される。

調整済み第1号被保険者1人あたり給付月額 【居住系サービス】



	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
藤枝市	1,516	1,585	1,513	1,522	1,701	1,820
島田市	1,692	1,944	1,935	2,050	2,197	2,163
焼津市	1,883	1,817	1,754	1,886	1,948	1,931
静岡県	1,978	1,986	1,984	2,069	2,121	2,145
全国	2,349	2,296	2,267	2,322	2,346	2,373

居住系サービスとは

グループホームや特定施設入居者生活介護（介護付き有料老人ホームなど）を利用するサービスです。

【藤枝市の特徴】

全国及び県平均を下回っているが、平成30年度以降、増加している。
全国的に緩やかな増加が続いている。

【考察】

平成30年度以降の給付費の増加は平成29年度にグループホームが3施設開設した影響であり、今後も同水準で推移する見込みである。
また、近年、有料老人ホーム等の高齢者向け住まいの需要が増えてきているため、特定施設入居者生活介護の給付費も緩やかに増加を継続していくことが予想される。